

5 令和7年度教育庁所管予算総括表

I 歳出予算

区 分	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増(△)減	増減率
教 育 費	1,047,801,000 千円	1,009,413,000 千円	38,388,000 千円	3.8%

II 債務負担行為

区 分	令和7年度予算額	令和6年度予算額
債務負担行為のI	155,354,714 千円	126,308,595 千円

IV

### Ⅲ 教育庁所管予算内訳

科 目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増 ( △ ) 減
教育管理費	81,756,000 千円	72,311,000 千円	9,445,000 千円

1 教育委員会費 27,303 千円

(1) 委員の報酬 委員 5人 25,800 千円

(2) 運営費 定例会 年24回 1,503 千円  
臨時会 年 2回

2 管理費 40,006,302 千円

(1) 職員費 7,008,349 千円

総務部等の各部・各事業所の人件費、その他職員関係費

総務部 215人

都立学校教育部 146人

地域教育支援部 24人

人事部 102人

福利厚生部 10人

多摩教育事務所 18人

島しょ出張所 19人

計 534人

定数外 120人

(2) 事業費 32,997,953 千円

ア 退職教員等の活用 8,645,056 千円

イ 教職員被服貸与 76,555 千円

ウ 「東京都教育の日」の普及啓発 324 千円

エ 緊急地震速報システムの活用 20,520 千円

オ 緑の学び舎づくり事業 32,687 千円

校庭芝生化地域連携事業等

カ 学校における働き方改革の推進 16,680,264 千円

スクール・サポート・スタッフ配置支援

学校マネジメント強化事業

エデュケーション・アシスタント配置支援

社会の力活用事業

コンサルタントを活用した業務改革支援

業務のアウトソーシングの促進

学校職員の在校等時間の見える化

キ	公益財団法人東京都教育支援機構に対する補助			1,317,787 千円
ク	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト			243,802 千円
ケ	公立学校教員向け奨学金返還支援			14,000 千円
コ	その他管理運営費			5,966,958 千円
3	調査広報費			47,669 千円
(1)	調査統計			28,372 千円
	教育人口推計調査等	5種		
(2)	広報・広聴			19,297 千円
	刊行物	3種		
4	行政訴訟費			37,648 千円
	教育委員会関係行政事件訴訟事務			
(1)	弁護士謝礼			34,805 千円
(2)	訴訟及び審査経費			2,843 千円
	係属事件	裁判所関係	23件	
		人事委員会関係	147件	
		行政不服審査	46件	
5	出張所費			92,422 千円
	多摩教育事務所等の管理運営費			
(1)	多摩教育事務所			38,920 千円
(2)	島しょ出張所			53,502 千円
	大島出張所			
	三宅出張所			
	八丈出張所			
	小笠原出張所			
6	免許及選考費			648,318 千円
			(債務負担行為限度額)	291,802 千円)
(1)	教育職員免許状授与事務等			102,070 千円
	免許状授与等	51,500件		
(2)	教員の採用選考等			546,248 千円
			(債務負担行為限度額)	291,802 千円)
	志願者(見込み)	15,500人		

7	教職員任免費	907,744 千円
	教職員の任免、勤務評定、人事異動等事務費 対象 公立学校教職員	
8	電子計算事務費	2,967,777 千円
	(債務負担行為限度額	184,355 千円)
(1)	公立学校教職員の人事、給与事務の電算処理	1,926,737 千円
	(債務負担行為限度額	19,800 千円)
(2)	都立高等学校授業料徴収事務の電算処理等	1,441,040 千円
	(債務負担行為限度額	164,555 千円)
9	学校保健給食費	34,305,230 千円
	(債務負担行為限度額	2,861,055 千円)
(1)	学校保健活動の推進	80,292 千円
(2)	学校保健運営費等	545,206 千円
ア	環境衛生管理等	246,905 千円
イ	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金	298,301 千円
(3)	健康管理	2,326,701 千円
	(債務負担行為限度額	120,500 千円)
ア	都立学校児童・生徒の健康管理 結核、心臓、腎臓検診等	547,613 千円
イ	教職員の健康管理	754,568 千円
	(債務負担行為限度額	120,500 千円)
	生活習慣病、消化器、結核検診、 教職員のメンタルヘルス対策等	
ウ	学校医等の嘱託及び学校安全の普及充実	1,024,520 千円
(4)	学校給食指導	77,849 千円
	学校栄養職員の研修、給食運営管理、都立学校の給食指導等	

(5) 学校給食の運営等		4,032,331 千円
	(債務負担行為限度額)	2,740,555 千円)
ア 給食の運営		4,030,467 千円
	(債務負担行為限度額)	2,740,555 千円)
定時制高等学校	54校	
特別支援学校	58校	
中高一貫教育校	10校	
小中高一貫教育校	1校	
イ 安全・安心な学校給食推進事業		1,864 千円
(6) 学校給食費の負担軽減		27,242,851 千円
10 防災対策事業推進費		2,028,876 千円
(1) 公立小中学校及び幼稚園の防災機能強化事業費補助		1,771,741 千円
(2) 公立小中学校及び幼稚園の木の教育環境整備事業費補助		257,135 千円
11 冷房化事業推進費		686,711 千円
公立小中学校の施設冷房化事業費補助		
対象 屋内体育施設、特別教室等		

科目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増 ( △ ) 減
小中学校費	558,047,000 千円	512,813,000 千円	45,234,000 千円

1 小学校管理費 382,662,942 千円  
(債務負担行為限度額 1,597,881 千円)

規模

区市町村立小学校

学 校 数	1,253 校
学 級 数	21,823 学級
児 童 数	585,225 人

区市町村立義務教育学校 (前期課程)

学 校 数	11 校
学 級 数	239 学級
児 童 数	6,361 人

都立小中高一貫教育校

学 校 数	1 校
学 級 数	8 学級
児 童 数	280 人

{ 立川国際中等教育学校附属小学校 }

教職員数	}	教員	33,559 人	
		事務職員	1,205 人	
		技術職員	458 人	
		計	35,222 人	
	}	定数外	休職者	303 人
			在外教育施設派遣者	49 人
			国立大学長期研修者	8 人
			長期社会体験研修者	10 人
			青年海外協力隊	15 人
			教職大学院研修者	35 人
			学級経営研修生	300 人
			育児休業者	1,638 人
			計	2,358 人

(1) 職員費		339,192,095 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費		
(2) 事業費		43,470,847 千円
	(債務負担行為限度額)	1,597,881 千円)
ア 非常勤講師報酬		9,154,482 千円
イ 教員の校務負担軽減のための時数軽減の拡充		3,472,433 千円
ウ 市給与等支給事務処理特例交付金		181,840 千円
エ 学校安全体制整備の推進		8,525 千円
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		
オ 新しい学校づくり重点支援事業		9,866 千円
カ 被災児童・生徒就学援助事業		2,094 千円
キ 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業		36 千円
ク 緑の学び舎づくり事業		1,396 千円
校庭芝生化補助事業		
ケ 都立小中高一貫教育校におけるデジタル環境の整備		5,003 千円
コ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト		23,067,231 千円
	(債務負担行為限度額)	1,597,881 千円)
サ その他学校管理運営費		7,567,941 千円
2 中学校管理費		175,306,319 千円
	(債務負担行為限度額)	826,108 千円)

規模

区市町村立中学校

学 校 数	本 校	598 校
	分 校	1 校
	計	599 校
	通信教育（併設）	1 校
学 級 数		7,582 学級
生 徒 数	本 校 ・ 分 校	225,813 人
	通 信 教 育	160 人

区市町村立義務教育学校（後期課程）

学 校 数	11 校
学 級 数	127 学級
生 徒 数	3,359 人

都立中高一貫教育校

学 校 数	10 校
学 級 数	123 学級
生 徒 数	4,920 人

白鷗高等学校附属中学校、両国高等学校附属中学校、小石川中等教育学校、桜修館中等教育学校、立川国際中等教育学校、武蔵高等学校附属中学校、富士高等学校附属中学校、大泉高等学校附属中学校、南多摩中等教育学校、三鷹中等教育学校

教職員数	教員	教員	15,556 人
		事務職員	603 人
		技術職員	198 人
	定数外	計	16,357 人
		休職者	98 人
		在外教育施設派遣者	37 人
		国立大学長期研修者	2 人
		長期社会体験研修者	10 人
		青年海外協力隊	4 人
		教職大学院研修者	10 人
育児休業者	452 人		
計	613 人		

(1) 職員費	153,147,494 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費	
(2) 事業費	22,158,825 千円
	(債務負担行為限度額 826,108 千円)
ア 非常勤講師報酬	4,861,904 千円
イ 教員の校務負担軽減のための時数軽減の拡充	1,750,846 千円
ウ 新しい学校づくり重点支援事業	18,355 千円
エ 被災児童・生徒就学援助事業	3,407 千円
オ 被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	66 千円
カ 都立中高一貫教育校におけるデジタル環境の整備	61,627 千円
キ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	9,547,772 千円
	(債務負担行為限度額 826,108 千円)
ク その他学校管理運営費	5,914,848 千円

3	入学検査費		74,843 千円
	(1) 都立中高一貫教育校の入学検査経費		60,404 千円
	応募者（見込み）	7,041人	
	(2) 都立小中高一貫教育校の入学検査経費		14,439 千円
	応募者（見込み）	1,563人	
4	小中学校施設指導調査費		2,896 千円
	区市町村立小中学校の施設整備に関する指導及び調査費		

IV

科 目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増 ( △ ) 減
高 等 学 校 費	167,037,000 千円	155,345,000 千円	11,692,000 千円

1 管理費

166,148,819 千円

(債務負担行為限度額

165,186 千円)

規模

学 校 数	全 日 制		177 校
	定 時 制	独 立 校	15 校
		併 置 校	39 校
		計	54 校
通 信 制	併 置 校	3 校	
学 級 数	全 日 制		3,234 学級
	定 時 制		563 学級
	計		3,797 学級
生 徒 定 員	全 日 制		126,580 人
	定 時 制		16,890 人
	通 信 制		2,080 人
	計		145,550 人

教職員数	教員	9,218 人
	実習助手	356 人
	教員計	9,574 人
	事務職員	962 人
	技術職員	29 人
	業務	8 人
	一般用務	26 人
	その他職員計	1,025 人
合計	10,599 人	

定数外	休職者	76 人
	国立大学長期研修者	5 人
	長期社会体験研修者	5 人
	青年海外協力隊	4 人
	指導改善研修者	1 人
	進学指導研修生	10 人
	国際バカロレア教員候補者	2 人
	育児休業者	198 人
	計	301 人

(1) 職員費		98,378,629 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費		
(2) 事業費		67,770,190 千円
	(債務負担行為限度額)	165,186 千円)
ア 非常勤講師報酬		3,593,405 千円
イ 教員の校務負担軽減のための時数軽減の拡充		202,249 千円
ウ 定時制教育の振興		3,655 千円
(ア) 定時制高等学校生徒への教科書無償給与		3,550 千円
対象 全学年	490人	
(イ) 定時制高等学校生徒への修学旅行費補助		75 千円
一人当たり 定時制 5,000円 (定額)	} 15人	
通信制 2,000円 (定額)		
(ウ) 定時制高等学校生徒の修学指導事業		30 千円
対象 1年生 宿泊を伴うもの	0人	
宿泊を伴わないもの	6人	
エ 寄宿舎の運営及び賄費		135,006 千円
2寮 定員 266人		
オ 都立高等学校の改革の推進		2,378,018 千円
国際色豊かな教育環境の整備		
多様な進学ニーズへの対応		
都立学校魅力発信事業		
進学指導推進校の学力向上支援		
普通科高校における「スキルアップ推進校」指定制度		
商業高校におけるビジネス人材育成に向けた支援		
工科高校等における実践的なスキルの習得支援		
進路多様校等における進学指導の業務支援		
都立高校E X P Oの実施等		
農業系高校における進路指導等の充実等		
カ 都立高等学校における不登校・中途退学対応		58,869 千円
校内体制の強化		
キ 自律的な学校経営の確立		4,817,555 千円
自律経営推進予算		
ク 東京都学校経営支援センターの管理運営		918,932 千円
ケ ものづくり人材育成の推進		95,798 千円
ものづくり人材育成システムの整備等		
コ 高等学校就学支援金		10,618,727 千円

サ	高等学校奨学給付金	2,263,430 千円
シ	高等学校給付型奨学金	1,713,598 千円
ス	多子世帯に対する授業料支援	20,601 千円
セ	高等学校における授業料実質無償化	122,179 千円
ソ	産業教育設備の整備充実	1,780,496 千円
タ	多様な学習活動の展開等に向けた備品グレードアップ	1,862,764 千円
チ	都立学校の環境対策	93,296 千円
ツ	木材の活用促進	425,791 千円
テ	情報教育の推進	1,197,237 千円
ト	高等学校におけるデジタル環境の整備	3,529,103 千円
ナ	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	7,482,461 千円
ニ	デジタルの活用等による通信制課程の改善・充実	157,822 千円
ヌ	災害時帰宅困難者支援	39,475 千円
ネ	被災児童・生徒就学援助事業	4,695 千円
ノ	主権者教育の充実	64,838 千円
ハ	都立高等学校に在籍する障害のある生徒への適切な支援の実施	139,440 千円
ヒ	高等学校における医療的ケアの充実	14,619 千円
フ	日本語指導が必要な生徒への支援	380,585 千円
ヘ	校舎等維持補修費	1,766,933 千円
	(債務負担行為限度額)	104,202 千円)
	建物 延べ 2,847,775㎡	
ホ	その他学校管理運営費	21,888,613 千円
	(債務負担行為限度額)	60,984 千円)
2	入学検査費	888,181 千円
	規模 応募者(見込み) 72,990人	
ア	都立高等学校入学者選抜採点システムの整備	403,848 千円
イ	その他入学検査経費	484,333 千円

科目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増 ( △ ) 減
特別支援学校費	109,051,000 千円	100,962,000 千円	8,089,000 千円

1 管理費

107,853,303 千円

(債務負担行為限度額

37,432,697 千円)

規模

都立特別支援学校

視覚障害特別支援学校

学 校 数		4 校
	(併置校)	1 校)
学 級 数		78 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数		190 人
寄 宿 舎	寮	4 寮
	(併置)	1 寮)
	定 員	144 人

( ) 内書

聴覚障害特別支援学校

学 校 数		4 校
	(併置校)	1 校)
学 級 数		140 学級
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数		603 人

( ) 内書

肢体不自由特別支援学校

学 校 数		18 校
	(併置校)	14 校)
学 級 数		657 学級
児 童 ・ 生 徒 数		2,205 人
寄 宿 舎	寮	1 寮
	(併置)	1 寮)
	定 員	10 人

( ) 内書

知的障害特別支援学校

学 校 数		44 校
	(併置校)	13 校)
学 級 数		2,088 学級
児 童 ・ 生 徒 数		11,781 人
寄 宿 舎	寮	1 寮
	(併置)	1 寮)
	定 員	30 人

( ) 内書

病弱特別支援学校

学 校 数	5 校 (併置校 5 校)
学 級 数	100 学級
児 童 ・ 生 徒 数	211 人
寄 宿 舎	寮 (併置 1 寮)
	定 員
	30 人

( ) 内書

区立特別支援学校

区 分	肢 体 不 自 由	知 的 障 害	病 弱	計
学 校 数	1 校	1 校	3 校	5 校
学 級 数	16 学級	40 学級	12 学級	68 学級
児 童 ・ 生 徒 数	45 人	195 人	48 人	288 人
寄 宿 舎	寮	—	3 寮	3 寮
	定 員	—	300 人	300 人

教職員数	教員	教員	6,121 人
		寄宿舎指導員	103 人
		実習助手	59 人
		教員計	6,283 人
		事務職員	271 人
		技術職員	104 人
		一般用務	67 人
		その他職員計	442 人
		合計	6,725 人
		定数外	休職者
	在外教育施設派遣者		1 人
	国立大学長期研修者		4 人
	青年海外協力隊		2 人
	育児休業者		231 人
		計	290 人

(1) 職員費	64,934,515 千円
教員・事務職員等の人件費、その他職員関係費	
(2) 事業費	42,918,788 千円
	(債務負担行為限度額 37,432,697 千円)
ア 非常勤講師報酬	1,578,740 千円
イ 教員の校務負担軽減のための時数軽減の拡充	75,697 千円
ウ 寄宿舎の運営及び賄費	161,406 千円
5寮        定員 214人	
	(債務負担行為限度額 337,644 千円)
エ スクールバスの運行費	12,860,690 千円
	(債務負担行為限度額 37,084,505 千円)
オ 聴覚障害特別支援学校における教育相談の充実	42,780 千円
カ 医療的ケアの整備	1,401,052 千円
キ 特別支援教育の推進	14,871,167 千円
(ア) 特別支援教育の充実	4,019,586 千円
特別支援学校におけるセンター的機能の発揮	
肢体不自由特別支援学校における新たな指導体制の導入	
病弱教育部門設置による病弱教育の充実等	
(イ) 発達障害教育の推進	10,851,581 千円
特別支援教室体制整備	
都立高校生を対象とした教育課程外での特別な指導・支援の実施等	
ク 特別支援学校における情報機器を活用した教育の推進	89,214 千円
ケ 特別支援学校におけるデジタル環境の整備	1,569,049 千円
コ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	1,896,247 千円
サ 病院内教育における分身ロボットの活用	6,937 千円
シ 自律的な学校経営の確立	1,214,152 千円
自律経営推進予算	
ス 特別支援学校就学支援金	7,002 千円
セ 特別支援学校奨学給付金	5 千円
ソ 特別支援学校給付型奨学金	59,688 千円
タ 都立学校の環境対策	47,738 千円
チ 木材の活用促進	36,703 千円
ツ 災害時帰宅困難者支援	17,064 千円
テ 被災児童・生徒就学援助事業	186 千円
ト 主権者教育の充実	12,827 千円

ナ	校舎等維持補修費	259,237 千円
	建物    延べ761,111㎡	
ニ	その他学校管理運営費	6,711,207 千円
	(債務負担行為限度額)	10,548 千円)
2	就学奨励費	1,197,697 千円
(1)	就学奨励費等(国庫補助事業)	1,027,107 千円
	教科書費ほか    15項目	
(2)	就学奨励費等(都単独事業)	170,243 千円
	校外活動等参加費、補助教材費、帰省費等	
(3)	被災児童・生徒等特別支援教育就学奨励事業	347 千円

科 目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増 ( △ ) 減
福 利 厚 生 費	1,430,000 千円	2,872,000 千円	△ 1,442,000 千円

1 厚生費		520,640 千円
公立学校共済組合東京都負担金等		520,640 千円
2 住宅管理費		863,520 千円
教職員住宅の維持管理		
世帯用	714戸	
単身用	43戸	
計	757戸	
3 教職員住宅建設費		45,840 千円
	(債務負担行為限度額)	3,807,073 千円)
教職員住宅の建設		45,840 千円
	(債務負担行為限度額)	3,807,073 千円)

科 目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増 ( △ ) 減
退職手当及年金費	24,776,000 千円	44,851,000 千円	△ 20,075,000 千円

1 恩給費 31,496 千円

公立学校教職員の恩給費

(1) 恩給及び退職年金 26,759 千円

普通恩給 6人

扶助料 15人

退隠料 1人

(2) 事務費 4,737 千円

2 退職費 24,744,504 千円

教育委員会事務局職員及び公立学校教職員の退職手当等

(1) 退職手当 24,740,550 千円

ア 普通退職 4,915人 5,999,200 千円

イ 定年等退職 18,741,350 千円

(ア) 勸奨退職 18,116,567 千円

幹部 118人

一般 698人

(イ) 死傷病等退職 624,783 千円

幹部 7人

一般 32人

(2) 事務費 3,954 千円

科 目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増 ( △ ) 減
教育指導奨励費	47,838,000 千円	43,689,000 千円	4,149,000 千円

1 管理費 1,537,184 千円

指導部等の各部・各事業所の人件費、その他職員関係費

指導部	48人
グローバル人材育成部	35人
教職員研修センター	23人
教育相談センター	14人
計	120人
定数外	3人

2 指導研修費 45,631,765 千円

(債務負担行為限度額 1,660,159 千円)

(1) 国際教育の推進 2,805,557 千円

ア 外国人英語等教育補助員 686,180 千円

イ 英語等指導助手 (外国青年招致事業) 2,119,377 千円

(2) 外国語に触れる機会の創出 186,308 千円

(3) 都立高等学校海外留学等支援事業 921,376 千円

次世代リーダー育成道場

(債務負担行為限度額 1,093,683 千円)

(4) 都立学校の国際交流プログラム 1,013,317 千円

(5) 「TOKYO GLOBAL GATEWAY BLUE OCEAN」 348,136 千円

の運営補助等

(6) 「TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN 177,305 千円

SPRINGS」の運営補助

(7) 多言語学習の充実等 36,124 千円

(8) TOKYO ENGLISH CHANNELの運営 163,520 千円

(9) Tokyo GLOBAL Student Naviの運営 31,692 千円

(10) 英語教育の推進 108,914 千円

指定校の取組等

(11) 「使える英語力」の育成 5,156,477 千円

東京都中学校英語スピーキングテスト事業等

(12) 東京都高等学校英語プレゼンテーションコンテスト事業 44,870 千円

(13) 国際教育施策の成果検証 762,000 千円

(14) 教員の英語指導力等向上 457,013 千円

(15) 児童・生徒の「確かな学力」の定着と伸長 児童・生徒の学力向上を図るための調査等	54,914 千円
(16) 小学校教科担任制等推進事業	11,531 千円
(17) 学力向上に向けた支援体制の構築 校内寺子屋の実施等	69,665 千円
(18) 都立高等学校学力向上開拓推進事業	80,649 千円
(19) Tokyo IBL Project Scope	1,243,654 千円
(20) 都立高等学校における学びの充実に向けた研究・開発	367,061 千円
(21) カーボンハーフスタイル推進教育事業	14,784 千円
(22) TOKYOスマート・スクール・プロジェクト (債務負担行為限度額)	12,167,197 千円 566,476 千円)
(23) 言語能力の向上	9,815 千円
(24) 理数教育等の推進 STEAM教育の推進 東京サイエンスハイスクールの取組等	161,539 千円
(25) 高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）	541,000 千円
(26) 主権者教育の充実	3,023 千円
(27) 防災教育の充実	79,927 千円
(28) 体験活動の充実	2,380,057 千円
(29) オリンピック・パラリンピック教育のレガシーの浸透	1,000 千円
(30) 体力向上施策の推進	191,698 千円
(31) 都立学校等における部活動指導の充実	3,075,720 千円
(32) 中学校等における部活動の地域連携に関する支援	848,765 千円
(33) 不登校・中途退学対応 ア 公立小中学校等における不登校対応 校内別室指導支援員の配置等 イ 都立高等学校における不登校・中途退学対応 校内別室指導推進事業等	1,433,322 千円 1,258,431 千円 174,891 千円
(34) 児童・生徒の健全育成 スクールカウンセラーの配置 全公立小中学校 全都立高等学校 全都立特別支援学校 シニア・スクールカウンセラーの配置等	7,140,156 千円
(35) スクールソーシャルワーカー活用事業	1,027,927 千円
(36) 学校と家庭の連携推進事業	140,780 千円
(37) いじめ総合対策推進事業	45,227 千円

(38) 「子供が安心して生活できる学校づくり」検証事業	67,100 千円
(39) 情報教育に関する啓発・指導	17,583 千円
(40) 問題行動対策事業	257,335 千円
(41) 道徳教育の推進	82 千円
(42) 人権教育	33,478 千円
(43) 体罰の根絶に向けた取組の推進	20,502 千円
(44) ものづくり人材育成の推進	7,440 千円
(45) 学校教育指導等	468,409 千円
(46) 外国人児童・生徒対応事業	473,782 千円
(47) 都立高校におけるダイバーシティの推進	149,742 千円
(48) 就学指導・相談の実施	19,935 千円
(49) 特別支援教育推進計画に基づく教育内容の充実 「アートプロジェクト展」の開催等	60,327 千円
(50) 特別支援教育の推進 特別支援学校における就労支援 特別支援学校卒業後の進路に関する調査研究事業等	140,407 千円
(51) 教科用図書採択及び無償給与事務	7,360 千円
(52) 学校問題解決事業	18,765 千円
(53) スクールリーガルサポート	72,000 千円
(54) 教員の資質・能力の向上 ア 教職員研修センターにおける研修の実施 若手教員育成研修、中堅教諭等資質向上研修、 教育管理職等研修、専門研修等	455,513 千円
イ 調査研究等	99,107 千円
ウ 東京教師道場	176,350 千円
エ 教職大学院派遣研修	115,245 千円
オ 特別支援教育コーディネーター育成研修	22,891 千円
カ W e b 研修	400 千円
キ 教員支援プログラムの実施	20,254 千円
ク 教職員研修センターの研究機能強化	5,194 千円
(55) 東京教師養成塾の運営	16,072 千円
3 指導施設管理費	59,985 千円
	(債務負担行為限度額 61,007 千円)
(1) 教職員研修センターの管理運営	355,158 千円
	(債務負担行為限度額 61,007 千円)
(2) TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	79,532 千円

(3) 教育相談センターの管理運営	234,361 千円
ア 管理運営	232,967 千円
イ 教育相談体制の充実	1,394 千円

科 目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増 ( △ ) 減
社 会 教 育 費	12,669,000 千円	10,830,000 千円	1,839,000 千円

1 管理費 1,465,155 千円

地域教育支援部・各事業所の人件費、その他職員関係費

地域教育支援部 59人  
 図書館 97人  
 計 156人  
 定数外 5人

2 社会教育振興費 5,255,084 千円

(1) 生涯学習審議会等 12,594 千円

ア 生涯学習審議会 7,394 千円

委員 10人

定例会 年 8回

イ 文化財保護審議会 3,358 千円

委員 20人

会議 年 8回

ウ 生涯学習の推進 1,842 千円

(2) 社会教育の指導及び普及 20,594 千円

(3) 社会教育関係職員研修等 2,801 千円

(4) 社会教育活動助成等 35,401 千円

(5) 都立学校公開講座 88,256 千円

(6) 人権学習 25,383 千円

(7) 生涯学習情報システムの運用 4,115 千円

(8) 都立学校施設の開放 76,288 千円

学習・文化施設 34校

体育施設 全校

(9) 地域教育連携推進事業等 766,507 千円

地域未来塾の取組支援

スタディ・アシスト事業等

(10) 乳幼児期からの子供の教育支援プロジェクト 8,102 千円

(11) 地域における家庭教育支援基盤形成事業 28,212 千円

(12) 放課後子供教室推進事業 3,316,128 千円

(13) 都立学校における不登校・中途退学対応	537,732 千円
自立支援チームによる支援	
NPO等と連携した学びのセーフティーネット事業	
(14) 都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラムの実施	103,379 千円
(15) 総合学科でのNPOと連携した社会人基礎力向上事業	16,104 千円
(16) 不登校児童等の社会的自立に向けた体験活動プログラム	45,600 千円
(17) 区市町村への不登校対応支援事業	18,656 千円
(18) 「インクルーシブな学び」プログラム事業	61,856 千円
(19) 朝の子供の居場所づくり	80,828 千円
(20) 学校卒業後の障害者の「学びの場」づくり	6,548 千円
3 文化財保護費	2,317,614 千円
(1) 文化財の保護管理	117,025 千円
ア 文化財管理	85,500 千円
イ 文化財の管理公開謝礼	31,525 千円
(2) 文化財調査	12,471 千円
ア 指定及び解除調査	5,421 千円
イ 特別調査	7,050 千円
(3) 文化財保存助成	1,832,817 千円
国指定71件、都指定47件	
(4) 文化財保護思想の普及	26,189 千円
文化財ウィーク	
文化財情報の外国人旅行者等への提供等	
(5) 埋蔵文化財緊急発掘調査補助等	144,933 千円
(6) 銃砲刀剣類登録	12,115 千円
(7) 指定管理者による埋蔵文化財調査センターの管理	122,313 千円
(8) 文化財事業	49,751 千円
4 社会教育施設管理費	3,631,147 千円
	(債務負担行為限度額 140,607 千円)
(1) 青少年社会教育施設の運営等	1,846,044 千円
東京スポーツ文化館	
高尾の森わくわくビレッジ	
(2) 図書館の管理運営等	1,785,103 千円
	(債務負担行為限度額 140,607 千円)

科 目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	増 ( △ ) 減
施 設 整 備 費	45,197,000 千円	65,740,000 千円	△ 20,543,000 千円

1 都立学校整備費		44,416,015 千円	
		(債務負担行為限度額	105,996,784 千円)
(1) 都立高等学校の改革に伴う施設整備		3,378,384 千円	
		(債務負担行為限度額	16,652,295 千円)
継続	2校		
(「新たな教育のスタイル」の実施校(仮称)、			
白鷗高等学校附属中学校)			
(2) 特別支援学校再編に伴う施設整備		5,647,111 千円	
		(債務負担行為限度額	24,128,327 千円)
継続	3校		
(光明学園、墨田地区第二特別支援学校(仮称)、			
北多摩地区特別支援学校(仮称))			
準備	1校		
(戸山地区学園特別支援学校(仮称))			
(3) 特別支援学校の普通教室確保		3,805,372 千円	
		(債務負担行為限度額	16,038,144 千円)
新規	1校		
(中野特別支援学校)			
継続	3校		
(矢口特別支援学校、町田の丘学園、清瀬特別支援学校)			
(4) 都立学校校舎等の増改築		26,679,943 千円	
		(債務負担行為限度額	49,178,018 千円)
ア 高等学校老朽校舎改築		6,245,133 千円	
		(債務負担行為限度額	6,530,346 千円)
継続	5校		
(中野工科高等学校、府中高等学校、日野高等学校、			
桐ヶ丘高等学校、高島高等学校)			
準備	10校		
(調布北高等学校、武蔵丘高等学校、農業高等学校、			
東大和高等学校、井草高等学校、福生高等学校、			

大島海洋国際高等学校、第四商業高等学校、葛飾総合高等学校、  
多摩高等学校)

イ	特別支援学校老朽校舎改築	6,701,586 千円
	(債務負担行為限度額	22,362,913 千円)
	継続 3校	
	(村山特別支援学校、青島特別支援学校、八王子盲学校)	
	準備 2校	
	(大泉特別支援学校、足立特別支援学校)	
ウ	都立学校大規模改修	157,430 千円
	(債務負担行為限度額	10,977,161 千円)
	準備 2校	
	(山崎高等学校、八王子東特別支援学校)	
エ	都立学校校舎の改修等	13,575,794 千円
	(債務負担行為限度額	9,307,598 千円)
(5)	障害者スポーツ推進事業	9,744 千円
(6)	都立学校トイレ整備	2,666,205 千円
(7)	都立学校空調設置	1,631,847 千円
	対象 特別教室	
(8)	都立学校の環境対策	570,000 千円
(9)	都立学校用地の取得	27,409 千円
2	社会教育施設整備費	601,771 千円
3	諸施設整備費	179,214 千円
(1)	教職員研修センターの施設整備	163,300 千円
(2)	埋蔵文化財調査センターの施設整備	7,600 千円
(3)	教育庁神楽坂庁舎の施設整備	8,314 千円